

## 第17回経営者「環境力」大賞顕彰式・発表会

事務局

2月28日(金)、2024年度経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会をホテルグランドヒル市ヶ谷にて、オンライン併用で開催いたしました。今月号では受賞者発表の概要をご紹介します。

## ＜大賞受賞者発表＞

アイトス株式会社

代表取締役社長 伊藤崇行氏

当社は創業108年目になる仕事服(ユニフォーム)製造の会社です。祖父の代に問屋業からメーカーに業態変更し、3代目の父はIT時代の先駆的な取組を進め、創業100周年となる2017年に私が会社を引き継ぎました。2021年には「女性活躍リーディングカンパニー賞」を受賞、2023年には「次世代を担う繊維産業企業100選」に選ばれています。コロナ禍で出張が無くなった時期にSDGsを読み返し、特に「安全、健康、働きがい」という言葉が当社の製品である「仕事服」に当てはまることに気付いたことから、SDGsの概念を経営に取り入れようと考えました。そこで2023年に、幹部や若手社員が自ら立案、実行できるよう、創業以来始めてとなる中期経営計画にSDGsを盛り込んだ形で策定。同時にSDGs第4目標である「質の高い教育をみんなに」に関連付け、社員教育の一環としてMVV(ミッション、ビジョン、バリュー)も定め、サステナブル企業としての取組を開始しました。現在では、SDGs委員会の立ち上げや、製品を回収して新たな製品を作る「AITOZ/BRING UNIFORM」の取組を行っています。回収量は年々増えていますが、リサイクル出来ない部分の仕分けなど



の経費が増えたり、ユーザーからは回収後のプロセスの見える化も求められています。そこで、コスト低減、省エネにもなるリサイクルしやすいポリエステル100%の単一素材での商品開発の研究により、ワンストップでリサイクルできるモノマテリアル製品の商品化を進め、業界で一番早く完全循環型リサイクルを実現することを目指しています。また環境配慮商品の特性を示す当社独自のサステナブルマークを考案し、「サステナブルセレクション」としてお客様に分かり易く示すことで売上向上にも繋がっています。この取組は、経産省の「繊維・アパレル産業における環境配慮情報開示ガイドライン」で参考事例として取り上げられています。当社ではCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出抑制を目指し、カタログ掲載商品すべてのカーボンフットプリント(CFP)を算出・公開しています。全商品のCFP公開をしているメーカーはまだ存在しない中、今年からアパレル全品のCFP数値のカタログ掲載を始めました。今後は、CFP数値を元にCO<sub>2</sub>の発生が多い工程を洗い出し、削減目標と方法を検討していきます。企業ユニフォームとして長期使用できる耐久性に優れた製品を作ることがリペアやリユースの促進にも繋がると考えており、仕事服だからこそ資源循環にも貢献できると確信しています。本業に加え、昨年ユニフォーム業界2団体が実施したアンケート調査の取り組み、ジェンダーフリー、地産地消や社内備品の環境配慮、資材のリサイクル化推進、未来の子供たちの支援活動などを、2023年に

立ち上げた AOZORA（アオゾラ）プロジェクトの一環として行っています。4代目として、サステナブルを軸に会社を運営し、ユニフォーム業界を超えてアパレル業界全体でサステナブルな取組が最も進んでいる会社を目指します。ユニフォームは低コストで簡易に環境問題に取り組める一つのツールでもあり、企業のサステナブルな目標達成にユニフォームで貢献したいと考えています。

## 美容薬理株式会社

代表取締役 金井誠一氏

私は幼少期からひどいアトピー性皮膚炎に悩んでいましたが、合成洗剤メーカーへの就職を機に症状が悪化しました。その後、転職先で無添加石鹸と出会い、使用を続けた結果、1年後には肌の改善を実感しました。この経験から合成成分が自分に合わないことを確信し、ナチュラルな商品を広めたいという想いが芽生え、無添加化粧品会社を立ち上げました。24年前、「オーガニック」や「サステナブル」という言葉が一般的でなかった時代に、小さな工場を設立。14年前には福岡県遠賀郡芦屋町に新工場を建設する計画を立てましたが、地元漁業や農業への影響を懸念する声がありました。そこで、工場から一切の排水・排煙を出さないと約束し、認められました。本年1月、新開発した「プラレス固形ランドリーソープ」がサステナブル・コスメアワードのゴールド賞を受賞。また、地域貢献として赤紫蘇の生産に着目し、農薬不使用の赤紫蘇を栽培。種まきから製品化までを自社管理する独自の体制を整えました。さらに、九州大学との共同研究により、弊社の



赤紫蘇エキスが抗アレルギー、抗炎症、ウイルス阻害活性を持つことが判明し、ウイルス阻害剤として弊社の発明した赤紫蘇エキスを特許出願し、2025年3月に弊社としては快挙である特許を取得することが出来ました。この地で赤紫蘇と出会ったことを運命だと思います、化粧品だけでなく食品まで製造開発する赤紫蘇のパイオニアを目指すことを決意。また、芦屋町の伝統文化である茶の湯釜に着目し、茶の湯釜を使ったお手前体験施設を開設。2014年の工場移転時から構想していた美容テーマパークの一環として、2024年6月に「武将茶屋」をオープンしました。環境への取組として、2020年3月に工場のエネルギーを再生可能エネルギー100%に切り替え、2024年には屋根に太陽光パネルを設置し、CO<sub>2</sub>排出ゼロを目指しています。また、弊社で使用する洗剤は海を汚さない成分を厳選。現在、美容をテーマとしたテーマパークは7割まで完成し、コスメショップやオーガニックカフェ、茶道体験やエステ体験の施設を備え、多くのお客様にご来場いただいています。これまで自然素材を活用した商品開発を続けてきましたが、より多くの方にその素晴らしさを実感してもらうため、この施設を通じて弊社の取組を発信していきます。

## ジカンテクノ株式会社

代表取締役 木下貴博氏

当社は、農業廃棄物を産業資材に変える取組を行なっています。具体的には、国内ではもみ殻、海外では麦殻、カカオハスク、ビール粕、酒粕、コーヒー粕、ワイン製造のブドウ粕などに対応しています。従来、こ



れらは飼料や肥料、火力発電の燃料などに使われてきましたが、不法投棄されるケースもあり、工業用素材に変えるというコンセプトはあったものの、実現はしていませんでした。当社はこれら農業残渣、食料残渣を、工業製品としての純度や価格も付加価値のある炭素素材やシリカ等にアップサイクルする取組を実践しています。現時点で、国内でも海外でも、同様の取組をされている事例に出合ったことがありません。日本では昔は野焼きにより肥料化されていたもみ殻ですが、現在はその34%が産業廃棄物になっており、処理費用が大きなコスト負担になっています。例えば、富山県の射水JAではもみ殻処理に年間3,000万円かかっています。海外でもみ殻を無差別に燃やしている地域では、PM2.5の原因となってもいます。これまでのところ、世界の農業残渣、食料残渣の再活用は5F（Food, Fiber, Feed, Fertilizer, Fuel）が主でしたが、当社ではこれに素材（material）を加え、5F+Mとして世界に発信しています。実は、もみ殻をはじめとする農業残渣は環境の優等生なのです。生育時に光合成でCO<sub>2</sub>を吸収しているので、米について言えばもみ殻自体がCO<sub>2</sub>排出量ゼロの素材ですが、これを焼成加工すると吸収したCO<sub>2</sub>を戻すことになるのでカーボンニュートラルと見なされます。そのため、ライフサイクルアセスメント、カーボンフットプリントの軽減に貢献する製品として国内外から注目されています。ほとんどの工業用シリカやカーボン素材を鉱物由来のものが占めている現在、脱鉱物、脱化石燃料のニーズに合致した当社のボタニカルシリカや炭素素材に対し、非常に多くのオファーを頂いています。これに加えて、お客様からのCO<sub>2</sub>排出量の更なる削減要請に応えるべく、シリカ製造時にもみ殻が発する熱と排気をトマトのハウス

栽培に利用し、同時にシリカ製造時に発生するCO<sub>2</sub>をトマトの栄養として供給しようとしています。これはトマト農家の困りごとであるハウス栽培用の燃料コスト上昇への対策になるため、年間コスト50%削減を目指し、今年は2haの試験栽培を行います。これは当社にとってもメリットがあり、農家の燃料削減分をカーボンクレジットとして登録することが可能になることから、スズキ自動車、大同生命と共同で開発を進めています。ほとんどの食物で可食部分と同量程度の廃棄物が発生するため、食料廃棄物の処理はどの国でも困っています。当社は食料廃棄物の活用のために10件の特許を取得しています。また昨年はLVMH（モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン）のイノベーションアワードのサステイナブル・グリーンテック部門で世界の3社に日本で始めて選ばれており、これを機に、巨大コングロマリットLVMHとも業務提携を進めています。

#### 久保井塗装株式会社

代表取締役 窪井要氏

当社は埼玉県狭山市にある1965年設立の塗装会社で、私は2代目です。2035年までにカーボンニュートラル達成を目指しており、サーキュラーエコノミーの実現にも努力し、工業塗装メーカーとしてできる限り地球環境に負荷をかけない生産を心がけています。創立時は大田区の閑静な住宅地の真ん中に工場があり、裏手には高名な日本画家の美術館があるような環境の中で工業塗装を始めたのですが、臭いや騒音のため、近所にはご心配をかけたようです。その声が当社の



環境に対する考え方の核になっていると感じます。当社が扱う塗料や製品自体は石油由来の資源であり、扱い方を間違えると地球環境に負荷を与えることは確実で、それを自覚して作業を進めることが大変重要だと考えています。また塗料を無駄にしない、不良品を出さない現場づくりが地球環境を守るために大変重要と考え、国の予算も活用しながらカーボンニュートラルに資する研究開発を行なっています。2035年カーボンニュートラル達成のために、まずは自社の実態を知る必要があると考え、経産省の省エネ診断を受けて設備別の消費電力を測定する方法を学び、工場の全ての主要生産設備にデータロガーを装着して1分毎の通年測定を続けています。このデータを活かし、東京農工大の先生と共同で、中小企業の現場で使えるエネルギーマネジメントシステムの開発も行っています。再エネが潤沢に使える時間帯にエネルギー消費のピークを合わせられるような仕組みづくりを考えています。また塗料の無駄や塗装不良の削減のため、60年間培ってきた塗装管理ノウハウを織り込んだIoTシステムを独自で開発・運用しています。このシステムにより塗料の作り過ぎや調合間違いなどの人的ミスが削減でき、検査工程から塗装現場への迅速なフィードバックで不良発生率も下がりました。塗装不良は産業廃棄物を増やしてしまうし、塗り直しには倍のリソースがかかるため、不良品をできる限り出さないことは資源やエネルギーの消費抑制、カーボンニュートラルに繋がる大きな要素です。更に塗料の無駄を徹底的になくすため、経産省のGo-Tech事業の支援を受けて、プラスチック小部品用の超高塗着塗装技術の開発に取組み、従来技術では50%程度が限界だった塗着効率を85%まで向上させました。塗着効率の向上は、塗料の無駄による廃棄物が減りますの

で非常に意味のあることです。細心の注意を払っても発生してしまった廃棄物は、それぞれ専門のリサイクル業者を通じて資源化する取組を行うことで、最終処分場への持ち込みを無くしました。また消費エネルギーの脱炭素化も進めており、2026年竣工予定の新工場ではオール電化を実現し、工場の壁面まで使った太陽光発電で工場の総エネルギーの約3割を賄うことができる予定です。当社新工場のコンセプトは「lean、green、compact」です。地球環境にできるだけ負荷をかけず、人々の生活に役立ち、しっかり売上げ、社員と地域、日本の国力を向上させる企業になることを目指しています。未来の子供たちのために、たった一つの地球をこれ以上悪くしないために、今私たちができることに全力で取り組み、日本の物づくりの未来に貢献する当社の取組にご期待ください。

## 株式会社浜田

### 代表取締役 濱田篤介氏

私は1993年に務めていた会社を辞め、父の経営する鉄スクラップ加工の会社に入社しました。鉄スクラップ業は業績が鉄の相場に大きく左右される脆弱な事業体質であったため、事業のもう一つの柱として廃棄物処理業を始めました。1990年代半ばには、業界団体の若手有志で「廃棄物の未来を考える会」という勉強会を立ち上げ、NPO法人環境文明21の創立代表である加藤三郎氏に講師をお願いしていました。その後も当時の教えを常に心がけ、そのお陰で大賞を受賞できたことは大変感慨深いものがあります。一昨年に設立50周年を迎えましたが、その際に、当社



のパーパスを「環境課題を価値に転換し世界をインスパイアする」と定義しました。また、パーパスは全社員が携帯する羅針盤（手帳）にも記載しております。単なるリサイクルではなく、多様な使用済み製品や処理困難物を高品質な再生材に変え、動脈産業への安定供給を実現することを、当社では「リソーシングビジネス」と定義しており、技術力、情報力、成長力の面から取り組んでいます。技術力の面では、今後太陽光パネルの大量廃棄が見込まれることから、2015年にNEDOの太陽光発電の低コストリサイクル技術開発プロジェクトに参画し、その後は各拠点に処理装置を設置してリユース・リサイクルにいち早く取り組んでおり、リユースパネルの累計販売実績は約17万枚、素材ごとに再資源化するリサイクル処理の累計実績は4.5万枚になりました。2022年には一般社団法人太陽光パネルリユース・リサイクル協会を設立し、また翌年には丸紅株式会社様と共にリユース・リサイクルのプラットフォーム会社を立ち上げ、共同で社会的責任を果たしていく体制を作りました。また、社会の超高齢化に伴うおむつリサイクルのニーズが高まると予測される中、サーマルリサイクルから脱却すべく、大手企業と連携して技術開発を進めています。当社のこうした最先端のリサイクル技術の根幹にあるのは丁寧な分別です。面倒なことを価値に変えるという当社のスローガンに則り、大変地道ですが当社が最も大切にしている技術力が分別技術になると考えております。次に情報力ですが、サステナビリティレポートを毎年発行し、取引先、行政、業界団体、教育機関、メディア、地域社会など多様なステークホルダーに経営状況を公開してコミュニケーションを取っています。成長力に関しては、人の成長を仕組み化して最大化する人的資本経営を行なっています。個人の自己実

現のプロセスと会社の目標が向かうプロセスが重なる部分でパフォーマンスが最大化するという考え方です。上司や社内のキャリア相談窓口だけでなく、社外のキャリアアドバイザーも活用し、自己実現の仕組みを作っています。当社には30年ビジョンがあり、環境ビジネスをコアに、いろいろな「やりたいこと」を図示していますが、今回の受賞を機に、100年先の未来に向けた取組も視野に入れて一層努力して参りたいと思っています。

### <奨励賞受賞者挨拶>

株式会社ナプロアース  
取締役社長 相浦光二氏

当社は福島県で自動車のリサイクル業を営んでおり、今年で30周年になります。役目を終えた車を皆様からお預かりし、利用できる部品を取り外し、地域の整備工場や一般ユーザー様に提供しており、海外でも人気があります。当社では毎年、経営計画発表会を行っていますが、今年は2つテーマを設けました。一つは「シンクグローバル、アクトローカリー」で、地球規模で考えて足元から行動するため、具体的な行動を70ほど挙げて社員と共有しました。ごみを拾う、エコな商品を選ぶ、食費ロスをなくすなど、どれも日々実践できる簡単なものですが、心に留めてプライベートでも環境改善に結びつく活動をしてもらえればと思います。もう一つは「ESG経営」で、本業に関わるものですが、地域に対しても色々な活動を行っており、当社のホームページで公開していますので、ご覧いただき少しでも皆様のお役に立てればと考えております。これからも皆様のご指導を



いただきつつ、脱炭素社会の実現に向けて邁進していききたいと思います。

**デコボコベース株式会社**  
**代表取締役社長 松井清貴氏**

当社は障害福祉を行う会社であり、教育と福祉を通じ、凸凹が活きる、障害のある方が活躍できる社会を創るべく活動しています。現在、全国に300の事業所を展開しており、これまで約36,000人の障害のある方を支援して参りました。これまでの環境問題への対応は技術や制度が主になるところ、当社ではそれらを扱う人の育成を事業としており、優れた技術を使いこなす人を育てること



が環境問題の解決につながるの思いをもって、障害のある方が社会で活躍できるようなトレーニングを行っています。今回の受賞を機に、全国の事業所をベースとして、障害のある方の活躍で地域を盛り上げていくことに取り組んでいきたいと思っています。障害福祉の業界は環境対応がかなり遅れており、紙の使用量もまだ多く、テクノロジーの導入も進んでおらず、改善の余地が大きい業界です。そこで当社ではAIの導入を進めており、障害のある方が世の中でもっと活躍できるようにChatGPTやGeminiなどを活用しようと考えています。障害のある方の活躍が社会にインパクトを与え、世の中を変える力になれるように育成・支援する事業を行っていききたいと思います。

(文責：事務局)



前列左より、濱田氏、窪井氏、木下氏、金井氏、伊藤氏  
後列左より、加藤顧問、野田氏（環境新聞社取締役編集部長）、松井氏、林氏（環境クラブ会長）、相浦氏、藤村代表



環境クラブ会長 林氏による祝辞